

米経済団体、日本の経済成長に拍車をかける第三の矢の実行を強く勧める - TPP、構造改革は新たな経済成長・より強力な結びつきの飛躍板 -

ワシントン、DC – 全米商工会議所の関連団体である米日経済協議会 (USJBC)は本日、日本の持続可能な成長軌道への復帰を助けるための包括的な政策優先順位と改革推奨案を発表しました。

「的を射る:活力ある持続的な経済成長のための「第三の矢」諸改革」と題された USJBC の 2015 年政策提言書の発表は、ワシントンで開催された USJBC 会員企業の指導者らとの会合でアベノミクス経済再生計画を論じ、米国との更に強力な経済的結びつきを推進する約束を表明した安部晋三首相の訪米に続いて行われました。

USJBC の政策提言書は安部首相の大胆な金融緩和、的を絞った財政面からの景気刺激策、構造改革政策からなる三本の矢の経済再生計画を「いずれも長期的な成長の原動力として不可欠となる、デフレをなくし、生産性を向上させ、投資を刺激するための頼みの綱」として強く支持しています。同提言書は日本における「第三の矢」の構造改革政策に「活力ある持続的な成長を実現するカギ」として着目しています。

USJBC 会長ジェームス・ファザリーは、「USJBC 会員法人は安部首相の、より開放的で動的な日本にするという決意と構想を完全に支持し歓迎します。高水準の環太平洋パートナーシップ (TPP) 協定の成立に必須となるものを皮切りとする市場を開放する構造改革は、米国と日本が両国の貿易・投資関係を遥かに高い水準に持っていく無比の機会を与えるものです」と述べています。

また、USJBC の 2015 年政策提言書は、エネルギー、デジタル経済、金融サービス、医療、旅行・観光等の主要部門での実行を通じた長期成長をロックインする新たな機会の概要を示しています。

ファザリーは更に、「高水準の TPP 協定を支持することに加えて、我々は日本政府と国会が、日本において新たな投資機会を作り長期的・高水準成長のための条件を整えるために農業、労働、コーポレートガバナンス等の分野のみならず特定成長部門における構造改革を実施すべく安部首相が示した道筋に沿って積極的に前進することを強く勧めます」と述べています。

[英文 23 ページの提言書の全文はこちら](#)

[邦文 23 ページの提言書の全文はこちら](#)

米日経済協議会 (USJBC) は、米国の有力企業を日本において代表する主要なビジネス擁護団体であり、多様な分野に亘る米国有力企業で構成されています。USJBC 会員企業は日本市場および強力な米日経済関係の推進に強くコミットしています。

全米商工会議所はあらゆる規模・部門・地域をカバーする 300 万強の企業、州・地方の商工会議所、業界団体の利益を代表する世界最大の経済団体連合会です。その国際業務部門は 70 名を超える地域・政策の専門家、25 を超える特定の国・地域を対象とするビジネス審議会・イニシャチブを擁しています。全米商工会議所は外国に所在する 117 のアメリカ商工会議所とも緊密に連携しています。